

2017年11月20日

四国電力株式会社
社長 佐伯勇人様

未来を考える脱原発四電株主会
共同代表 本田耕一 佐藤公彦 丸井美恵子 十亀嘉子

公開質問書（7）

質問1 原発の火山灰濃度100倍問題について

原子力規制委員会は2017年7月19日の会合で、原発の火山灰の影響評価について、評価に用いる火山灰濃度を従来の100倍規模に引き上げる基本方針を承認しました。現在、審査に合格している5原発8基で周辺の火山が大規模噴火して原発の外部電源が失われた場合、非常用ディーゼル発電機が使用不能になる可能性があり、最悪のケースでは原子炉が冷却出来なくなる恐れがあります。5原発（川内、玄海、美浜、大飯、伊方）はいずれも新基準を満たしていません。

さて、質問です。愛媛新聞（2017年9月19日付）によれば、当社は「非常用ディーゼル発電機2台とも機能維持を求められていることは認識している。規制委の規制基準に関する議論の行方を注視しながら、対策を講じていきたい」とした、と記されていますが、3号機が停止している現在、直ちに対策を講じる考えはないのでしょうか。「議論の行方を注視しながら」とはどのような意味なのか具体的にお答えください。

質問2 伊方テロ対処施設について

四国新聞（2017年10月5日付）によれば、航空機を衝突させるなどテロを受けた場合に備えた伊方3号機の「特定重大事故等対処施設」（特重施設）の設置が原子力規制委員会から許可を得た、と記されています。同施設については、当社の『よんでんグループアニュアルレポート』にも新規制基準に設置が要求されている、と記されています。とはいえ、2016年版では「2019年度完成予定」とあり、2017年版では「2020年度完成予定」とあります。

さて、質問です。このような重要な施設の設置予定が何故遅れるのか、その理由、設置場所、設置経費も併せてお答え下さい。

質問3 伊方の退避用エアドームについて

新聞報道（四国新聞2017年10月25日付、朝日新聞香川版2017年10月28日付）によれば、当社は伊方町の避難拠点3か所に、放射性物質防護機能を備えた仮設型の設備「クリーンエアドーム」を来年（2018年）3月から順次、計8基を配備

すると記されています。1基当たり30人～90人収容で、1週間滞在可能。総設置費は計2億円。

さて、質問です。玉川宏一原子力本部長は「町や県と相談しながら、避難計画の充実のために何か提供できないかと考えた」と言われています。が、事故時には約5000人が孤立すると懸念される佐田岬半島西側にたかだか8基の設置で、どのような効果があるのでしょうか。「気休め」ではない具体的効果についてお答え下さい。

質問4 基幹電源（ベースロード電源）について

当社は、伊方原子力発電所を「四国における安定的かつ低廉な電力供給を支える基幹電源として、安全・安定運転を継続してまいります」（『よんでんグループアニュアルレポート2017』）と明言しています。しかし、上記1～3の質問にあるように伊方原発稼働には多額の経費が必要です。さらに2号機については佐伯社長自ら「再稼働するには、耐震対策などかなりの工事費がかかる」と述べ、慎重に考慮する姿勢を示しています（四国新聞2017年8月1日付）。1号機の廃炉には40年、費用は407億円を見込んでいると言います（四国新聞2017年6月29日付）。

さて、質問です。このような膨大な経費のかかる原発を当社はなぜ、基幹電源と明言されるのか。当社が考える基幹電源の定義とその根拠を具体的にお答え下さい。

質問5 コーポレートガバナンスについて

当社の「コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方」の5に「株主・投資家との建設的な対話に努めます」とあります。同じく「開かれた経営の実践」に「直接対話による相互理解を重視し、経営層やIR担当部署による国内・海外の投資家の皆さまとの個別面談を積極的に実施しています」とあります（『よんでんグループアニュアルレポート2017』）。当社の「よんでんコーポレートガバナンス基本方針」の第14条にも「当社は、株主・投資家との建設的な対話を促進するための体制や取り組み方針を定め、その方針に基づき、取締役による直接的・積極的な対話をはじめとする諸活動を通じて」云々と記されています。

さて、質問です。上記の「対話」や「個別面談」は何回実施されたのでしょうか。また、「建設的な対話を促進するための体制や取り組み方針」はどのようなものでしょうか。具体的にお答え下さい。明文化されているなら、その文書をご教示下さい。

以上 5つの質問について、2017年12月19日（火）までに文書にて本会事務局にご回答下さい。

771-0117 徳島市川内町鶴島120-1
事務局代表 本田耕一